



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月25日

上場会社名 株式会社ヤマナカ 上場取引所名
 コード番号 8190 URL http://www.super-yamanaka.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中野 義久
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)屋敷 昭二 (TEL) 052-937-9310
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月14日 配当支払開始予定日 平成28年6月15日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月15日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年3月21日～平成28年3月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	100,346	△0.5	1,239	4.8	1,300	7.3	688	17.0
27年3月期	100,861	1.9	1,182	—	1,211	53.9	588	21.8
(注) 包括利益	28年3月期 355百万円 (△70.4%)		27年3月期 1,203百万円 (163.9%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	35.76	—	4.6	3.2	1.2
27年3月期	30.56	—	4.3	2.9	1.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 16百万円 27年3月期 16百万円

(注) 1 営業収益は、連結損益計算書の「売上高」と「営業収入」を合計して記載しております。
 2 従来、仕入先に対する情報処理手数料は、営業外収益「オンライン手数料」として処理していましたが、当連結会計年度より売上原価から控除する方法に変更したため、平成27年3月期の営業利益について遡及適用後の数値を記載しております。これに伴い、平成27年3月期の営業利益の対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	40,284	15,594	38.7	809.53
27年3月期	41,680	15,441	34.4	744.22

(参考) 自己資本 28年3月期 15,594百万円 27年3月期 14,336百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,351	△639	△1,345	3,499
27年3月期	2,798	△827	△2,052	4,132

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	134	22.9	1.0
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	154	22.4	1.0
29年3月期(予想)	—	4.00	—	5.00	9.00		20.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年3月21日～平成29年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,600	1.3	580	63.4	590	51.9	350	458.2	18.17
通期	101,350	1.0	1,380	11.3	1,400	7.7	850	23.4	44.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有
- ② ①以外の会計方針の変更: 有
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	20,425,218株	27年3月期	20,425,218株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,161,841株	27年3月期	1,161,652株
③ 期中平均株式数	28年3月期	19,263,489株	27年3月期	19,263,606株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年3月21日～平成28年3月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	99,480	△0.5	1,061	5.8	1,118	8.0	617	28.2
27年3月期	100,017	1.9	1,003	—	1,035	69.9	481	21.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	32.07	—
27年3月期	25.01	—

(注) 従来、仕入先に対する情報処理手数料は、営業外収益「オンライン手数料」として処理しておりましたが、当事業年度より売上原価から控除する方法に変更したため、平成27年3月期の営業利益について遡及適用後の数値を記載しております。これに伴い、平成27年3月期の営業利益の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	38,557	15,107	39.2	784.26
27年3月期	39,545	14,424	36.5	748.79

(参考) 自己資本 28年3月期 15,107百万円 27年3月期 14,424百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年3月21日～平成29年3月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,100	1.2	500	70.1	510	56.1	290	230.3	15.05
通 期	100,400	0.9	1,200	13.1	1,230	9.9	720	16.6	37.38

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(企業結合等関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による積極的な経済・金融政策により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。中国や欧州の景気減速に加え、金融市場では円高・株安傾向に転じるなど、先行き不透明な状況にあります。

小売業界におきましては、雇用・所得環境は改善傾向にあるものの、食品や日用品の相次ぐ値上げなどにより家計の節約志向は根強く、個人消費は力強さに欠ける展開が続きました。

こうしたなか当社グループは、平成28年3月期を初年度とする中期3ヵ年計画を策定し、「経営の質を向上させ持続的成長を目指す」ことをテーマに掲げ、①当社の強みを最大限発揮、②店舗及び本部の生産性向上、③働き甲斐のある職場作りの3つを経営課題の軸として取り組んでまいりました。

店舗政策では、当社の特徴の一つである高質業態「フランテ」の強化に取り組み、平成27年9月に八事フランテ(名古屋市天白区)の大型改装を実施するとともに、同年11月に四軒家店(名古屋市守山区)を改築し、郊外型フランテモデルの確立を目指し、四軒家フランテに業態変更いたしました。

また、新店では新たな小型店フォーマットの確立を目指し、同年8月に陽なたの丘店(愛知県知多郡阿久比町)を新設するとともに、既存店舗の活性化を図るため、白土フランテ館(名古屋市緑区)、一宮フランテ館(愛知県一宮市)などの改装を実施いたしました。

販売政策では、他社との差別化を図るため、クックパッドの料理レシピを活用したメニュー提案や全国各地の人気商品を集めた物産フェアの開催など、食生活提案型の販促企画を実施するとともに、料理の実演販売を行う“クッキングサポートコーナー”を大型店中心に積極導入し、当期末現在13店舗で展開しております。

商品政策では、当社の強みとする生鮮食品の強化に取り組み、産地や品質にこだわった“バイヤーいち押し”商品や地域の消費者ニーズに対応した地場商品の拡充を図りました。また、特にデリカ部門では、改装等に合わせる惣菜売場を拡げるとともに、弁当や冷惣菜など品揃えの充実を図りました。

店舗運営面では、店舗の生産性向上に向けて、基本作業の徹底・教育による作業効率の改善に取り組むとともに、日配品の適正発注システムやセルフレジの導入を進めながら、店内作業の軽減を図りました。

また、各店舗ではパート社員の感性やアイデアを売場に反映させるために、小集団活動を積極的にを行い、好事例を社内ネットで配信し、横展開を図るなど、職場の活性化に取り組みました。

なお、子会社政策において当社は、平成27年9月10日付で日配品・米飯類の製造を行うサンデイリー株式会社の株式を追加取得し、同社を完全子会社化いたしました。

このような結果、当連結会計年度における経営成績は、当社の既存店売上高は前期比101.4%と伸長いたしました。また、八事フランテ、四軒家フランテの改装・改築による長期休業の影響等により、全店売上高は前期比99.5%にとどまったことから、売上高に営業収入を加えた営業収益は1,003億46百万円(前期比0.5%減)となりました。利益面では、光熱費など設備費の減少等により営業利益は12億39百万円(前期比4.8%増)、経常利益は13億円(前期比7.3%増)、当期純利益は6億88百万円(前期比17.0%増)となり、減収増益決算となりました。

なお、当社グループは、「小売事業及び小売周辺事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済の減速懸念や急激な円高の進行など景気は先行き不透明な状況にあり、また、個人消費は実質所得が伸び悩む中で、今後も節約志向が継続することが予想されます。

こうした状況の中で当社グループは、中期3ヵ年計画のテーマに掲げた“持続的成長”を目指し、販売力強化と生産性向上に取り組んでまいります。

通期の連結業績見通しといたしましては、営業収益1,013億50百万円(前期比1.0%増)、営業利益13億80百万円(前期比11.3%増)、経常利益14億円(前期比7.7%増)、当期純利益8億50百万円(前期比23.4%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金が7億37百万円、差入保証金が3億98百万円減少したことにより、前連結会計年度末と比べ13億96百万円減少し、402億84百万円となりました。

負債につきましては、有利子負債が8億66百万円、未払法人税等が3億7百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べて15億49百万円減少し、246億89百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ1億52百万円増加し、155億94百万円となりました。これは主に利益剰余金が5億34百万円増加したことと、連結子会社であるサンデイリー株式会社を完全子会社化したことにより、資本剰余金が7億71百万円増加し、少数株主持分が11億5百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ6億32百万円減少し、34億99百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」により得られた資金は、13億51百万円（前年同期は、27億98百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額が6億61百万円であったものの、減価償却費が13億40百万円、税金等調整前当期純利益が9億57百万円であったことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」により支出した資金は、6億39百万円（前年同期は、8億27百万円の支出）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入が8億58百万円であったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出が16億21百万円であったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」により支出した資金は、13億45百万円（前年同期は、20億52百万円の支出）となりました。これは主に、有利子負債の返済や配当金の支払いによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	29.2	33.3	32.3	34.4	38.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.2	37.3	29.8	32.2	32.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	12.5	16.5	9.2	4.4	8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.9	3.8	7.0	16.0	9.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注2) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営施策の一つとして位置づけ、安定的な配当を継続して行うことを基本としつつ、各事業年度の業績と将来の事業展開を勘案し、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。これらの配当決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

以上の方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株につき4円を予定し、中間配当4円を合わせました年間配当は8円となる予定です。

次期の配当につきましては、1株につき中間配当4円、期末配当5円の年間配当9円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業等に係るリスクの洗い出し・評価を行うことによりリスクを総体的に認識したうえで、その重大性及び喫緊性に応じて優先順位を付けて対策を立案・実行し、改善状況をモニタリングしています。

認識したリスクの中で投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を、以下に記載していますが、これらは提出日現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

① 景気動向等の影響に関するリスク

当社グループは小売業を主要事業として営んでおり、景気や個人消費の動向などに基づき事業計画を立てていますが、経済情勢の変化や異常気象現象等により消費行動の変化が発生した場合、また電力使用の制限や燃料コストの引上げ等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 業界動向及び競争激化に関するリスク

当社グループがドミナントエリアとしている東海地区は、オーバーストアの状況にあります。また、人口減少や少子高齢化の進展など消費市場全体の規模が縮小する中で、競合他社の出店攻勢に加え、コンビニやドラッグストアなど業種・業態を越えた販売競争が激化しています。

このような状況下、当社グループは競合他社の動向を把握するとともに、より競争力のある店舗作りと差別化を図っていく所存ですが、今後さらに競合他社の出店が加速した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 食品の安全性に関するリスク

当社グループは生鮮食品から加工食品、日配食品など食品中心に広範囲にわたって商品を扱っています。食の安全・安心に対する関心がますます高まる中、食品の衛生管理、品質管理をより強固なものとするために食品衛生に係わる設備の充実、取引先を含めた一貫した商品管理の徹底、チェック体制の確立など、お客様が安全・安心、信頼してお買物いただける店づくりを心掛けています。しかしながら、食中毒事故や商品の信頼性を損なう事件・事故の発生等予期せぬ事態により、お客様の食品に対する不安感から需要が減少した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 自然災害・事故に関するリスク

当社グループがドミナントエリアとしている東海地区は、東海地震及び南海トラフ地震に係る地震防災対策推進地域及び津波避難対策特別強化地域に含まれています。台風や風水害及び地震・火災・テロ行為等による予期せぬ災害・事故やシステム障害などが発生した場合に備え、防災や事故対応マニュアルの整備、防災訓練の実施、安否確認システム導入など社内体制を整備し緊急時に備えています。従業員の罹災による人的資源の喪失や建物等の固定資産ならびに商品等への影響から、営業活動を一時中断もしくは縮小せざるを得ないような場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制に関するリスク

当社グループの事業活動は、会社法をはじめ、大規模小売店舗立地法、食品衛生法、食品表示法、独占禁止法や環境・リサイクル関連法規、雇用等に係る各種の法令・規制等の適用を受けています。当社グループにおいては、コンプライアンスの重要性についての教育を行い、日常行動の基本的な考え方や判断基準を定めたヤマナカ企業行動憲章に基づき行動しています。しかしながら、今後各種法令・規制の変更に対応するため費用負担が生じた場合、また新たな規制により事業活動が制限された場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 保有資産の減損に関するリスク

当社グループは減損会計適用の対象となる事業資産を所有しています。競争の激化や周辺環境の変化により、保有する資産の時価が著しく低下した場合、もしくは店舗の営業損益に悪化が見られ短期間に回復が見られない場合、減損損失が発生し当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 個人情報の保護に関するリスク

当社グループはお客様へのサービス向上のためのポイントカードやクレジットカードの取り扱いを通じお客様の個人情報を、またマイナンバー法に基づき従業員ならびに株主様等の特定個人情報を保有しています。これらの情報管理につきましては個人情報保護に関する法律に基づき社内規程の整備や従業員への教育徹底、また情報システムのセキュリティ対策を行っています。しかしながらこれらの対策にもかかわらず、万一システムのトラブルや犯罪行為により個人情報が流出した場合や不正使用等の事態が発生した場合、社会的信用や企業イメージが低下し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 訴訟事件の発生に関するリスク

当社グループは仕入業者、不動産賃貸人、その他の取引先と多種多様な契約を締結しており、これらの関係先と良好な関係を構築するよう努めていますが、諸事情によりこれら関係先との間で訴訟が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ システム障害の発生に関するリスク

当社グループは通信ネットワークやコンピュータシステムを使用し、商品の調達や販売、情報共有や業務の効率化など多岐にわたるオペレーションを実施しています。各種システムは通信回線の二重化、不正侵入防止等の対策を講じていますが、自然災害や事故等により甚大な設備の損壊があった場合、また通信回線や電力供給に支障が出た場合、あるいは不正侵入や従業員の過誤による障害が起き業務の遂行に支障をきたした場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 不正行為に関するリスク

当社グループは経理等の業務について内部牽制を強化するとともに、内部通報制度の周知徹底と不正防止のための社内研修の充実を図っています。また、業務執行部門から独立した組織である内部監査室がモニタリングを実施するなどして不正行為に関するリスク防止に努めていますが、管理体制及びモニタリングの不備やリスクの把握不足、企業風土や従業員の倫理観が欠如し資産横領や会計記録の改ざんなどの不正行為が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 労務コストの上昇に関するリスク

当社グループは組織・人事制度改革、店舗オペレーション改革等を通じて店舗業務の効率化やシステム化推進等により、労務コストの上昇を吸収するべく生産性の向上に取り組んでいます。しかしながら正社員と非正規社員の均等処遇を目指した法改正等により労務コストが一段と上昇した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 人材の確保に関するリスク

当社グループは更なる成長への営業基盤を確立するためには、パートタイマーを含めた優秀な人材の確保が不可欠であると認識し、多種多様な採用手段を用いて優秀な人材の確保に努めています。しかしながら必要な人材を継続的に獲得するための競争は厳しく、採用環境が更に悪化して人材確保が計画通りに進まなかった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成27年6月17日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、豊かで楽しい食生活の実現を目指し、商業を通じて地域社会に貢献することを使命としております。変化の激しい経営環境の中、食品を核とした事業に経営資源を集中させ、「お客様の支持を高めることがわれわれの生きがいであり唯一の成長の道である」との経営理念に基づき、地域ひとりひとりのお客様の声を大切にしたい店づくりを目指し、地域に密着した便利で買いやすい食品スーパーマーケットの確立に積極的に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、每期目標として掲げる売上高及び営業利益の達成率を重視し、中長期的には、収益性及び資本効率の観点から売上高営業利益率及び自己資本当期純利益率(ROE)を重要な経営指標としております。なお、中期3ヵ年計画の目標とする連結経営指標は、最終年度である平成30年3月期において、営業収益1,020億円以上、売上高970億円以上、売上高営業利益率1.5%以上、自己資本当期純利益率(ROE)5.8%以上としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く今後の経営環境は、景気動向や社会保障制度など将来の先行き不安を背景とした消費低迷に加え、中長期的には、少子高齢化の進展や業種・業態を越えた販売競争の激化など、厳しい状況が続くものと予想されます。

こうしたなか当社グループは、平成28年3月期を初年度とする中期3ヵ年計画を策定し、

- ① 東海地区の食品スーパーとして、全店が「お客様支持No.1店舗」になる
- ② 従業員が“やりがいと誇り”を持てる会社になる
- ③ 株主、取引先、金融機関から信頼される企業になる

という3つのビジョンを掲げ、その実現に向けて取り組んでおります。

中期3ヵ年計画の1年目である平成28年3月期は、店舗における食生活提案型売場の展開や品揃えの改善、店内作業の効率化等で一定の成果が得られたものの、新店や一部の改装店においては当初計画を下回る状況にあるなど、課題も残っております。

こうした状況を踏まえ、平成29年3月期は、新店開発体制の見直しを図るとともに、営業面では、ポイントカード「グラッチェカード」会員増加に向けた対策の実行と販売データを活用した売場・品揃えの改善、総菜を含めた生鮮食品の強化など、販売力強化に向けた取り組みを進めてまいります。

効率面では、パート社員など採用難への対応を含めて、少人数で運営するための店内作業の効率化や本部業務の見直しを行いながら、生産性向上を図ってまいります。

人事政策では、女性や若手社員の個性や能力を活かすための人事制度の見直しや人材登用、教育研修制度の充実など従業員にとって働き甲斐のある職場環境の整備を進めてまいります。

更に、連結子会社との連携を強化し、グループシナジーを迫るとともに、当社グループにおけるコーポレートガバナンス体制やリスクマネジメントの充実・強化を図りながら、これらの取組課題を確実に実行することによって、経営の「質」を向上させ、“持続的成長”につなげてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 4,323,480	※2 3,585,762
売掛金	1,002,030	1,139,260
商品及び製品	2,547,534	2,610,095
仕掛品	387	648
原材料及び貯蔵品	25,160	37,582
繰延税金資産	314,452	244,331
その他	2,108,233	1,687,678
貸倒引当金	△2,862	△1,642
流動資産合計	10,318,417	9,303,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 29,766,621	※2 29,263,234
減価償却累計額	△20,982,528	△20,555,306
建物及び構築物(純額)	8,784,092	8,707,928
機械装置及び運搬具	2,542,339	2,508,699
減価償却累計額	△2,235,130	△2,204,037
機械装置及び運搬具(純額)	307,208	304,661
工具、器具及び備品	4,123,840	4,228,760
減価償却累計額	△3,785,109	△3,730,357
工具、器具及び備品(純額)	338,731	498,403
土地	※2 9,972,784	※2 9,699,780
リース資産	1,288,491	1,033,451
減価償却累計額	△778,134	△602,667
リース資産(純額)	510,357	430,784
建設仮勘定	756	-
有形固定資産合計	19,913,929	19,641,558
無形固定資産		
借地権	554,213	490,997
その他	285,202	468,268
無形固定資産合計	839,416	959,266
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,104,364	※1 4,305,859
差入保証金	5,857,343	5,458,458
繰延税金資産	7,802	9,116
その他	659,405	616,085
貸倒引当金	△63,809	△63,371
投資その他の資産合計	10,565,106	10,326,148
固定資産合計	31,318,452	30,926,973
繰延資産		
社債発行費	43,973	53,585
繰延資産合計	43,973	53,585
資産合計	41,680,843	40,284,275

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,342,809	5,616,122
短期借入金	※2 1,315,000	※2 1,510,000
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※3, ※4 2,968,600	※2 1,779,456
1年内償還予定の社債	398,000	158,000
未払金	1,100,700	874,463
未払費用	1,166,992	1,162,465
未払法人税等	443,362	135,525
賞与引当金	315,147	307,849
ポイント引当金	125,788	134,793
資産除去債務	-	12,089
その他	1,161,301	650,259
流動負債合計	14,337,703	12,341,023
固定負債		
社債	2,402,000	3,144,000
長期借入金	※2, ※3, ※4 5,102,000	※2 4,727,202
リース債務	456,336	353,836
繰延税金負債	736,950	717,847
退職給付に係る負債	756,558	1,003,340
長期預り保証金	※2 1,027,094	※2 970,451
資産除去債務	1,311,818	1,323,841
その他	108,854	108,450
固定負債合計	11,901,613	12,348,970
負債合計	26,239,316	24,689,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,618	4,220,618
資本剰余金	5,766,230	6,538,139
利益剰余金	4,643,609	5,178,363
自己株式	△1,889,613	△1,889,745
株主資本合計	12,740,844	14,047,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,590,095	1,809,758
退職給付に係る調整累計額	5,404	△262,851
その他の包括利益累計額合計	1,595,500	1,546,906
少数株主持分	1,105,180	-
純資産合計	15,441,526	15,594,281
負債純資産合計	41,680,843	40,284,275

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
売上高	95,738,647	95,240,569
売上原価	70,869,158	70,606,209
売上総利益	24,869,489	24,634,360
営業収入	5,122,787	5,106,081
営業総利益	29,992,276	29,740,442
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,593,490	1,583,392
配送費	2,881,895	2,881,925
給料及び賞与	11,282,646	11,300,148
賞与引当金繰入額	310,879	303,545
福利厚生費	1,267,699	1,297,534
退職給付費用	320,903	268,671
水道光熱費	2,282,379	2,009,997
地代家賃	4,073,399	3,909,930
減価償却費	1,240,527	1,293,228
その他	3,556,066	3,652,630
販売費及び一般管理費合計	28,809,889	28,501,005
営業利益	1,182,387	1,239,436
営業外収益		
受取利息	23,658	22,143
受取配当金	48,759	53,712
持分法による投資利益	16,927	16,429
情報提供料収入	49,230	50,031
その他	131,255	84,774
営業外収益合計	269,831	227,092
営業外費用		
支払利息	159,470	123,324
社債発行費償却	15,218	17,276
差入保証金清算損	29,600	-
その他	35,985	25,438
営業外費用合計	240,274	166,039
経常利益	1,211,944	1,300,489

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 37	※1 5,296
固定資産受贈益	22,721	-
投資有価証券売却益	-	133,577
特別利益合計	22,759	138,874
特別損失		
固定資産除却損	※2 14,052	※2 124,314
減損損失	※3 42,383	※3 356,869
投資有価証券売却損	3,400	285
特別損失合計	59,835	481,470
税金等調整前当期純利益	1,174,868	957,894
法人税、住民税及び事業税	543,969	360,266
法人税等調整額	4,424	193,184
法人税等合計	548,393	553,451
少数株主損益調整前当期純利益	626,474	404,442
少数株主利益又は少数株主損失(△)	37,798	△284,419
当期純利益	588,676	688,862

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	626,474	404,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	576,974	219,662
退職給付に係る調整額	-	△268,256
その他の包括利益合計	※ 576,974	※ △48,594
包括利益	1,203,449	355,848
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,165,650	640,267
少数株主に係る包括利益	37,798	△284,419

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,220,618	5,766,230	4,170,515	△1,889,537	12,267,826
当期変動額					
剰余金の配当			△115,581		△115,581
当期純利益			588,676		588,676
自己株式の取得				△76	△76
連結子会社株式の 取得による 持分の増減					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	473,094	△76	473,018
当期末残高	4,220,618	5,766,230	4,643,609	△1,889,613	12,740,844

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,013,121	—	1,013,121	1,067,382	14,348,330
当期変動額					
剰余金の配当					△115,581
当期純利益					588,676
自己株式の取得					△76
連結子会社株式の 取得による 持分の増減					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	576,974	5,404	582,379	37,798	620,177
当期変動額合計	576,974	5,404	582,379	37,798	1,093,196
当期末残高	1,590,095	5,404	1,595,500	1,105,180	15,441,526

当連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,220,618	5,766,230	4,643,609	△1,889,613	12,740,844
当期変動額					
剰余金の配当			△154,108		△154,108
当期純利益			688,862		688,862
自己株式の取得				△132	△132
連結子会社株式の 取得による 持分の増減		771,908			771,908
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	771,908	534,753	△132	1,306,530
当期末残高	4,220,618	6,538,139	5,178,363	△1,889,745	14,047,374

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,590,095	5,404	1,595,500	1,105,180	15,441,526
当期変動額					
剰余金の配当					△154,108
当期純利益					688,862
自己株式の取得					△132
連結子会社株式の 取得による 持分の増減					771,908
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	219,662	△268,256	△48,594	△1,105,180	△1,153,775
当期変動額合計	219,662	△268,256	△48,594	△1,105,180	152,755
当期末残高	1,809,758	△262,851	1,546,906	—	15,594,281

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,174,868	957,894
減価償却費	1,291,115	1,340,609
減損損失	42,383	356,869
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,281	△1,658
賞与引当金の増減額(△は減少)	83,713	△7,298
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△101,414	△148,582
受取利息及び受取配当金	△72,418	△75,856
支払利息	159,470	123,324
持分法による投資損益(△は益)	△16,927	△16,429
固定資産売却損益(△は益)	△37	△5,296
固定資産除却損	14,052	124,314
売上債権の増減額(△は増加)	△79,221	△137,230
たな卸資産の増減額(△は増加)	72,044	△75,243
仕入債務の増減額(△は減少)	△85,160	273,312
投資有価証券売却損益(△は益)	3,400	△133,291
未払金の増減額(△は減少)	145,862	△97,177
その他	727,555	△398,877
小計	3,356,002	2,079,383
利息及び配当金の受取額	49,443	54,668
利息の支払額	△154,840	△121,115
法人税等の支払額	△451,610	△661,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,798,995	1,351,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△96,337	△24,557
定期預金の払戻による収入	29,600	129,601
有形固定資産の取得による支出	△1,242,240	△1,320,920
有形固定資産の売却による収入	37	5,296
無形固定資産の取得による支出	△147,722	△301,042
投資有価証券の売却による収入	9,100	151,679
差入保証金の差入による支出	△37,638	△2,829
差入保証金の回収による収入	583,475	858,704
預り保証金の受入による収入	69,782	9,479
預り保証金の返還による支出	△61,175	△111,829
その他	65,944	△32,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	△827,173	△639,335

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	195,000
長期借入れによる収入	400,000	2,145,000
長期借入金の返済による支出	△2,673,600	△3,708,942
社債の発行による収入	1,951,970	873,111
社債の償還による支出	△1,250,000	△398,000
リース債務の返済による支出	△265,822	△247,752
自己株式の取得による支出	△76	△132
配当金の支払額	△115,387	△154,470
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	-	△48,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,052,914	△1,345,038
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△81,093	△632,674
現金及び現金同等物の期首残高	4,213,485	4,132,392
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,132,392	※ 3,499,718

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

(株)アイビー

プレミアムサポート(株)

サンデイリー(株)

(2) 非連結子会社の数 2社

(株)安祥

醍醐食品(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 1社

新安城商業開発(株)

(2) 持分法を適用しない関連会社 1社

アスティ開発(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、小規模会社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除いております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社 2社

(株)安祥

醍醐食品(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ 時価のある有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ 時価のない有価証券

移動平均法による原価法

たな卸資産

① 商品及び製品

主として売価還元法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ただし、生鮮加工センター等の商品は、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

② 仕掛品、原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備及びサンデイリー(株)の工場建物設備を除く)は、定額法

その他の資産は、定率法

主な耐用年数

建物及び構築物 8年~39年

工具、器具及び備品 5年~10年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用
定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
社債発行費
償還までの期間にわたり均等額を償却しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員及びパート社員の賞与の支払に充てるために、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ③ ポイント引当金
グラッチェカード会員に付与したポイント及び満点グラッチェ買物券の使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3か月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理方法
税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を早期適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する当連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益は925千円減少し、税金等調整前当期純利益は771,908千円減少し、当期純利益は771,612千円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が771,908千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(情報処理手数料の処理方法の変更)

仕入先に対する情報処理手数料を、従来、営業外収益「オンライン手数料」として処理しておりましたが、当連結会計年度から売上原価から控除する方法に変更しております。この変更は、基幹システムの入替えにより、商品別にオンライン手数料の把握が可能になったことを契機に、当該取引の性格などを再検討した結果、当該取引が以前に比べ変化していることが明らかになったため、経営成績をより適切に表現するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっておりますが、累積的影響額は軽微であるため反映しておりません。

この変更により、遡及適用を行う前と比較して、前連結会計年度の売上総利益、営業総利益及び営業利益は335,041千円増加し、営業外収益「オンライン手数料」は同額減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
投資有価証券	630,245千円	646,674千円

※2 担保に供している資産及び自己株式は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
現金及び預金	63,480千円	63,480千円
建物及び構築物	207,429千円	128,893千円
土地	993,043千円	720,375千円
計	1,263,953千円	912,748千円

上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
短期借入金	50,000千円	50,000千円
1年内返済予定の長期借入金	561,600千円	33,600千円
長期借入金	24,000千円	517,200千円
長期預り保証金	63,480千円	63,480千円
計	699,080千円	664,280千円

※3 財務制限条項

(前連結会計年度)

当社の借入金のうち、シンジケートローン契約（契約日平成22年9月27日、借入金残高200,000千円及び契約日平成25年3月26日、借入金残高975,000千円）には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(1)各年度の決算期末における単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の金額を、以下の通り維持すること。

①平成22年9月27日契約の借入金については直前の決算期または平成22年3月に終了した決算期の末日時点における金額のいずれか大きい方の75%の金額以上。

②平成25年3月26日契約の借入金については直前の決算期または平成24年3月に終了した決算期の末日時点における金額のいずれか大きい方の75%の金額以上。

(2)各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益につき、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

※4 連結子会社における財務制限条項

(前連結会計年度)

連結子会社であるサンデイリー㈱は、金融機関からの一部の借入金（契約日平成24年7月31日、借入金残高552,000千円）については、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

①各年度の決算期末における貸借対照表における純資産の部の合計金額をマイナスしないこと。

②各年度の決算期にかかる単体の損益計算書上の営業損益に関して2期連続して営業損失を計上しないこと。

5 連結子会社以外の関連会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行なっております。

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
新安城商業開発㈱	406,000千円	382,000千円

6 当社及び一部の連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関数行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
当座貸越限度額の総額	9,800,000千円	9,800,000千円
借入実行残高	1,165,000千円	1,380,000千円
差引額（未実行残高）	8,635,000千円	8,420,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
建物及び構築物	一千円	5,000千円
機械装置及び運搬具	27千円	296千円
工具、器具及び備品	10千円	一千円
計	37千円	5,296千円

※2 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
建物及び構築物	2,194千円	61,605千円
機械装置及び運搬具	3,210千円	6,748千円
工具、器具及び備品	1,851千円	1,915千円
撤去費用他	6,795千円	54,044千円
計	14,052千円	124,314千円

※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位:千円)

用途	種類	場所	金額
店舗	土地、建物等	愛知県 2店舗 三重県 1店舗	42,174
遊休資産	土地	岐阜県 1物件	208

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

賃貸物件、遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗又は工場、賃貸物件及び市場価額が帳簿価額より下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額の評価に当たっては、正味売却価額により測定し、正味売却価額は不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位:千円)

用途	種類	場所	金額
店舗	土地、建物等	愛知県 2店舗 三重県 1店舗	356,592
遊休資産	土地	岐阜県 1物件	276

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

賃貸物件、遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗又は工場、賃貸物件及び市場価額が帳簿価額より下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額の評価に当たっては、正味売却価額により測定し、正味売却価額は不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	893,704千円	336,744千円
組替調整額	—千円	△133,291千円
税効果調整前	893,704千円	203,453千円
税効果額	△316,729千円	16,209千円
その他有価証券評価差額金	576,974千円	219,662千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—千円	△396,470千円
組替調整額	—千円	1,105千円
税効果調整前	—千円	△395,364千円
税効果額	—千円	127,108千円
退職給付に係る調整額	—千円	△268,256千円
その他の包括利益合計	576,974千円	△48,594千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
発行済株式				
普通株式	20,425,218	—	—	20,425,218
合計	20,425,218	—	—	20,425,218
自己株式				
普通株式	1,161,542	110	—	1,161,652
合計	1,161,542	110	—	1,161,652

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 110株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	57,791	3.00	平成26年3月20日	平成26年6月18日
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	57,790	3.00	平成26年9月20日	平成26年12月2日

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,054	4.00	平成27年3月20日	平成27年6月17日

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。

当連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
発行済株式				
普通株式	20,425,218	—	—	20,425,218
合計	20,425,218	—	—	20,425,218
自己株式				
普通株式	1,161,652	189	—	1,161,841
合計	1,161,652	189	—	1,161,841

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 189株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	77,054	4.00	平成27年3月20日	平成27年6月17日
平成27年10月26日 取締役会	普通株式	77,053	4.00	平成27年9月20日	平成27年12月2日

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,053	4.00	平成28年3月20日	平成28年6月15日

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
現金及び預金勘定	4,323,480千円	3,585,762千円
預け入れる期間が3カ月を超える 定期預金	△127,607千円	△22,564千円
担保に供している定期預金	△63,480千円	△63,480千円
現金及び現金同等物	4,132,392千円	3,499,718千円

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：サンデイリー株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容：日配品・米飯類の製造及び店舗等の賃貸

(2) 企業結合日

平成27年9月10日(みなし取得日は平成27年9月20日としております。)

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式追加取得による完全子会社化

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの連携を更に強化し、グループ全体の企業価値向上を図ることを目的に、少数株主が保有する株式を追加取得いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金及び預金 48,853千円

4. 少数株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 少数株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

771,908千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)及び当連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

当社グループは、「小売事業及び小売周辺事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
1株当たり純資産額	744.22円	809.53円
1株当たり当期純利益金額	30.56円	35.76円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「(会計方針の変更)」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額が40.06円減少しております。また、1株当たり純資産への影響額は軽微であります。

3 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	15,441,526千円	15,594,281千円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,105,180千円	一千円
(うち少数株主持分)	(1,105,180千円)	(一千円)
普通株式に係る期末の純資産額	14,336,345千円	15,594,281千円
普通株式の発行済株式数	20,425千株	20,425千株
普通株式の自己株式数	1,161千株	1,161千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	19,263千株	19,263千株

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
連結損益計算書上の当期純利益	588,676千円	688,862千円
普通株式に係る当期純利益	588,676千円	688,862千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式の期中平均株式数	19,263千株	19,263千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動(平成28年6月14日付)

退任予定取締役

取締役 竹村 信一郎(当社顧問に就任予定)

取締役 中野 孝彦(プレミアムサポート(株)代表取締役社長の職務は留任予定)